

# 令和元年度事業報告書

## 1 法人の概要

### (1) 設置する学校・課程・学科等（令和元年度末現在）

学校法人 嶺南学園  
 敦賀気比高等学校 全日制課程 普通科  
 敦賀気比高等学校附属中学校

### (2) 生徒定員・入学者・在籍者・卒業生・志願者数

( )内は女子数

校・学科		区分	学則定員	募集定員	平成31年度 入学者数	令和元年度 在籍者数 (5/1現在)	令和元年度 卒業生数	令和2年度	
								志願者数	入学者数
高等学校	普通科		250	230	224 (99)	681 (294)	227 (100)	259 (124)	242 (118)
中学校			105	30	17 (8)	50 (22)	19 (7)	20 (7)	18 (6)
総合計			355	260	241 (107)	730 (316)	246 (107)	261 (124)	260 (124)

\* 高等学校は附属中進学者を含む。

### (3) 役員・教職員（令和2年3月31日現在）

役員（理事9名、監事2名）

理事長 宇野晃成  
 副理事長 徳本達之  
 常務理事 伊藤信久  
 理事 林 雅則 山本恒司 内藤譲治  
 片山富士夫 中村 淳 古谷清和  
 監事 山形 晃 山本 等

評議員

林 雅則 外20名

教職員数

教員 47名 常勤講師 1名 非常勤講師 23名  
 事務局 8名 嘱託 7名

## 2 事業の概要

### (1) 事業の進捗状況

嶺南の地にある私学として地域から愛され魅力ある学校となるため、①中高一貫教育の推進、②きめ細かな教科指導、③キャリア教育の推進、④リーディングスキル（基礎的読解力）向上のための取り組みの継続、⑤コミュニケーション力及び自己肯定感を高めるた

めの取り組みとしての哲学対話の導入、⑥学校評価などに積極的に取り組んだ。

- ①中高一貫教育の推進については、6年間を見通した授業計画と実践を図るとともに、ユネスコスクールとして総合学習の活動や各種大会等への積極的な参加など、自ら学ぶ姿勢の育成に力を入れてきた。大学合格実績においても、着実な成果をあげてきた。
- ②教科指導の充実については、研究授業と互見授業を実施。生徒に授業アンケートを行い、授業改善の一助とした。
- ③キャリア教育については、夏期休業中に高2就職志望者が企業等でインターンシップに参加、12月には高2対象に社会人による職業講話を実施。また、高1、高2対象に高3による「合格体験発表会」を実施するなど、生徒の職業観や就業意識を高める取り組みを行った。
- ④基礎的読解力の向上を目的に、継続的な取り組みを実施
- ⑤就職や進学に際して求められるコミュニケーション力及び自己肯定感を高めるための取り組みとして哲学対話を導入。体制作りを整えた。
- ⑥学校評価については父母師会役員による「学校関係者評価」、生徒・保護者対象のアンケート、全教員による自己評価会を実施し、次年度に向けた方策について検討を行った。さらに、生徒、保護者それぞれの学校評価アンケートの項目について、より効果的な項目に一斉改定した。

## (2) 教育取り組み状況

### ① 各コースの取り組み

#### (i) 特別進学コース

長期休業中の補習、夜学習、土曜補習、自習環境の整備などを行い、部活動等との両立に配慮しながら教育環境の充実に取り組んだ。その結果、大阪大学、筑波大学、北海道大学、慶應義塾大学などの難関国公立大学に合格者が出た。

#### (ii) 進学コース

入試対応として「小論文」の時間を確保し、個別指導も行った。また、教員による模擬面接を実施。その結果、同志社大学、立命館大学等の難関私立大学に合格。看護系の4年制大学に3名が進学。さらに、美術選択者は全国高等学校総合文化祭の県代表となり、中国語選択者は中高生中国語コンテスト西日本地区2位の好成績を挙げた。

#### (iii) 教養コース

商業系の資格取得を目指す授業(簿記)と「危険物取扱者」などの工業系の資格取得を目指す授業を選択実施。「福祉」の選択授業においては関係施設へ出向いての実習を行った。

### ② ICT教育

特進コースの全生徒がタブレットを所有、学習支援ソフトをインストールし、授業や家庭学習等で活用。また、進学コースの生徒も学習支援ソフトを使用し、基礎学力の定着に役立てた。教室等に整備されたWi-Fi機能等の活用を一層充実させ、中学生や進学・教養コースの生徒が学校のタブレットを使用し学習等に活用するようになった。さらに、非常勤を含め多くの教員がタブレットを使用した授業を展開した。

### ③ 部活動の状況

運動部では、駅伝部男子が、福井県高等学校駅伝競走大会にて初優勝を遂げ、開校以来の悲願であった第70回全国高等学校駅伝競走大会への出場を果たした(成績36位)。

部 名	大 会 名 ・ 成 績			
駅伝部	福井県高等学校駅伝競走大会 初優勝			
	第70回全国高等学校駅伝競走大会出場（男子 36位）			
硬式野球部	第101回全国高等学校野球選手権大会 ベスト16			
男子テニス部	全国高校総体（インターハイ） 団体 ベスト8			
レスリング部	全国高校総体（インターハイ）		松居 71kg級	3位
			窪田 80kg級	8位
	茨城国体	松居	少年男子グレコ71kg級	優勝
		窪田	少年男子グレコ80kg級	準優勝
		野坂	少年男子フリー55kg級	5位
	全国高校生グレコマンスタイル選手権大会		松居 71kg級 優勝	
			窪田 80kg級 3位	
	全国中学生レスリング選手権大会			竹中 58kg級 3位
陸上競技部	全国高校総体（インターハイ）		山下 3,000mSC	5位
美術部	全国高校総合文化祭さが大会		阿木	福井県代表に選出
	第31回読書感想画中央コンクール		奥田	優良賞
合唱部	福井県ヴォーカルアンサンブルコンテスト 金賞			
中国語同好会	漢語橋世界中高生中国語コンテスト西日本大会			明石 2位

④ 発達障害や不登校生徒などへの対応

特別支援委員会を各学期に開催、生徒の状況に合わせて適宜対応した。スクールカウンセラーを招き、対象生徒・保護者の支援を行っている。不登校等の長期欠席者に対しては、特別委員会を開催し、該当生徒の状況を把握して必要に応じた配慮を行った。

⑤ 付属中学校

ユネスコスクールとしての活動に対し、環境ふくい推進協議会より表彰された。個人では理数グランプリや科学の甲子園ジュニア最終選考会に出場。また、高円宮杯第71回全日本中学校英語弁論大会決勝大会に出場した生徒もいる。総合学習では、企業や大学と交流しながら探究的な活動を実施。アートマイル国際交流壁画共同制作プロジェクトを通してインドのTheGlobalEdgeSchoolと交流を実施。成果をつるが環境フェアで発表したり、福井県合同課題研究発表会で発表したりした。校内で成果発表会を実施した。

進学面では付属中から内部進学した高校3年生が大阪大学、筑波大学、北海道大学、京都教育大学、信州大学、慶應義塾大学等へ現役で合格するなど中高一貫教育の成果が着実に現れている。

(3) 進路状況の概要

4年制大学へ158名が合格。内26名(浪人4名を含む。)が国公立大学に合格、132名が私立大学に合格。国公立大学については前年度の20名より増加した。短期大学には11名が、専門学校については45名が合格。また、学校斡旋による就職希望者については44名であり、100%の内定を果たした。

(4) 生徒募集

令和2年度入試では国や県の就学支援金の改編の影響もあり志願者が前年度より大幅に増加し、定員230名に対し志願者数は258名、入学者は242名であった。付属中学校は定員30名に対し、志願者、合格者が20名で、入学者が18名であった。

(5) 教育環境の整備

- 普通教室用机・椅子100セット及び芸術教室用椅子40脚更新
- 附属中学用ICT機器（画像配信装置3台、ハブ3台）の増設
- 管理棟及び特別教棟東面外壁修繕工事の実施
- 修文寮受水槽設置及び配管替え工事の実施
- 修文寮備品（冷蔵庫3台、コインランドリー3台）更新

財務の概要

当年度の設備投資の状況(1件100万円以上)

(単位 千円)

事業内容	事業費	財源	実施時期
修文寮受水槽設置工事	8,208	自己財源	平成31年4月27日
管理棟等外壁修繕工事	18,144	国・県・市・自己	令和元年10月31日
生徒用机・椅子100セット等	2,695	自己財源	令和元年12月25日

経年比較

① 資金収支計算書3ヶ年比較表

(収入の部)

(単位 千円)

科目	平成29年度	平成30年度	令和元年度
学生生徒等納付金収入	354,597	358,889	361,074
手数料収入	2,360	2,383	2,723
寄付金収入	300	4,075	6,755
補助金収入	384,830	342,476	348,549
資産売却収入	135	0	150
付随事業・収益事業収入	2,365	2,436	2,804
受取利息・配当金収入	1,478	1,322	4,030
雑収入	24,021	36,568	39,164
前受金収入	23,660	22,762	2,177
その他の収入	171,095	29,588	54,631
資金収入調整勘定	△ 53,497	△ 56,972	△ 67,178
前年度繰越支払資金	174,471	179,032	180,539
収入の部合計	1,085,815	922,559	935,418

(支出の部)

科目	平成29年度	平成30年度	令和元年度
人件費支出	494,422	507,267	525,248
教育研究費支出	90,495	83,756	85,922
管理経費支出	116,478	117,599	128,246
施設関係支出	42,619	8,154	9,093
設備関係支出	15,531	5,119	5,562
資産運用支出	162,000	20,000	0
その他の支出	11,075	29,122	30,141
資金支出調整勘定	△ 25,837	△ 28,997	△ 37,099
翌年度繰越支払資金	179,032	180,539	188,305
支出の部合計	1,085,815	922,559	935,418

② 事業活動収支計算書3ヶ年比較表

(単位 千円)

		科目	平成29年度	平成30年度	令和元年度
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納入金	354,597	358,889	361,074
		手数料	2,360	2,383	2,723
		寄付金	300	4,075	6,755
		経常費等補助金	344,145	338,155	334,823
		付随事業補助金	2,371	2,445	2,821
		雑収入	29,693	41,832	45,295
		教育活動収入計	733,466	747,779	753,491
	事業活動支出の部	人件費	494,421	507,267	525,247
		教育研究費	158,341	153,892	143,325
		管理経費	142,798	145,869	152,761
		徴収不能額	0	0	40
		教育活動支出計	795,560	807,028	821,373
	教育活動収支差額		△ 62,094	△ 59,249	△ 67,882
	教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	1,477	1,322
その他の教育活動外収入			0	0	0
教育活動外収入計			1,477	1,322	4,030
事業活動支出の部		借入金等利息	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0
教育活動外収支差額		1,477	1,322	4,030	
経常収支差額		△ 60,617	△ 57,927	△ 63,852	
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	94	0	150
		その他の特別収入	40,685	4,320	13,726
		特別収入計	40,779	4,320	13,876
	事業活動支出の部	資産処分差額	4,708	586	3,932
		その他の特別支出	0	0	0
		特別支出計	4,708	586	3,932
特別収支差額計		36,071	3,734	9,944	
基本金組入前当年度収支差額		△ 24,545	△ 54,193	△ 53,907	
基本金組入額合計		△ 11,072	△ 8,235	0	
当年度収支差額		△ 35,618	△ 62,428	△ 53,907	
前年度繰越収支差額		△ 1,306,973	△ 1,334,591	△ 1,397,019	
基本金取崩額		8,000	0	11,037	
翌年度繰越収支差額		△ 1,334,591	△ 1,397,019	△ 1,439,889	

③ 貸借対照表3ヶ年比較表

(資産の部)

(単位 千円)

科 目		平成29年度	平成30年度	令和元年度
資 産	固 定 資 産	2,420,354	2,354,634	2,263,893
	有 形 固 定 資 産	1,636,096	1,551,071	1,480,414
	そ の 他 の 固 定 資 産	784,258	803,563	783,479
	流 動 資 産	208,863	214,101	233,035
	合 計	2,629,217	2,568,735	2,496,928

(負債の部・純資産の部)

科 目		平成29年度	平成30年度	令和元年度
負 債	固 定 負 債	12,438	7,174	1,044
	流 動 負 債	67,397	66,371	54,602
	合 計	79,835	73,545	55,646
純 資 産 の 部	基 本 金	3,883,973	3,892,209	3,881,172
	繰 越 収 支 差 額	△ 1,334,591	△ 1,397,019	△ 1,439,890
	合 計	2,549,382	2,495,190	2,441,282
負 債 の 部 ・ 純 資 産 の 部		2,629,217	2,568,735	2,496,928

資金収支計算書

(収入の部)

(単位 千円)

科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	362,110	361,074	1,036
手 数 料 収 入	2,710	2,723	△ 13
寄 付 金 収 入	6,690	6,755	△ 65
補 助 金 収 入	342,476	348,549	△ 6,073
資 産 売 却 収 入	150	150	0
付随事業・収益事業収入	2,270	2,804	△ 534
受取利息・配当金収入	3,900	4,030	△ 130
雑 収 入	39,000	39,164	△ 164
前 受 金 収 入	2,100	2,177	△ 77
そ の 他 の 収 入	44,268	54,631	△ 10,363
資金収入調整勘定	△ 22,760	△ 67,178	44,418
前年度繰越支払資金	180,539	180,539	0
収 入 の 部 合 計	963,453	935,418	28,035

(支出の部)

科 目	予 算	決 算	差 異
人 件 費 支 出	526,700	525,248	1,452
教育研究費支出	87,840	85,922	1,918
管 理 経 費 支 出	134,234	128,246	5,988
施 設 関 係 支 出	9,110	9,093	17
設 備 関 係 支 出	5,700	5,562	138
資 産 運 用 支 出	0	0	0
そ の 他 の 支 出	24,670	30,141	△ 5,471
資金支出調整勘定	0	△ 37,099	37,099
予 備 費	1,680		1,680
翌年度繰越支払資金	173,519	188,305	△ 14,786
支 出 の 部 合 計	963,453	935,418	28,035



事業活動収支計算書

(単位 千円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納入金	362,110	361,074	1,036
		手数料	2,710	2,723	△ 13
		寄付金	6,690	6,755	△ 65
		経常費等補助金	328,750	334,823	△ 6,073
		付随事業補助金	2,270	2,821	△ 551
		雑収入	45,130	45,295	△ 165
	教育活動収入計		747,660	753,491	△ 5,831
	事業活動支出の部	人件費	526,700	525,247	1,453
		教育研究費	155,830	143,325	12,505
		管理経費	162,154	152,761	9,393
		徴収不能額	0	40	△ 40
教育活動支出計		844,684	821,373	23,311	
教育活動収支差額		△ 97,024	△ 67,882	△ 29,142	
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	3,900	4,030	△ 130
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	3,900	4,030	△ 130
	事業活動支出の部	借入金等利息	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0
教育活動外収支差額		3,900	4,030	△ 130	
経常収支差額		△ 93,124	△ 63,852	△ 29,272	
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	150	150	0
		その他の特別収入	13,726	13,726	0
		特別収入計	13,876	13,876	0
	事業活動支出の部	資産処分差額	0	3,932	△ 3,932
		その他の特別支出	0	0	0
		特別支出計	0	3,932	△ 3,932
特別収支差額計		13,876	9,944	3,932	
予備費		1,680		1,680	
基本金組入前当年度収支差額		△ 80,928	△ 53,907	△ 27,021	
基本金組入額合計		△ 14,810	0	△ 14,810	
当年度収支差額		△ 95,738	△ 53,907	△ 41,831	
前年度繰越収支差額		△ 1,397,019	△ 1,397,019	0	
基本金取崩額		0	11,037	△ 11,037	
翌年度繰越収支差額		△ 1,492,757	△ 1,439,889	△ 52,868	

# 財 産 目 録

令和2年3月31日

1	資 産 総 額		
	(1) 基 本 財 産		1,538,414 千円
	(2) 運 用 財 産		958,514 千円
	合 計		2,496,928 千円
2	負 債 総 額		55,646 千円
3	正 味 財 産		2,441,282 千円
4	資 産 内 訳		
	(1) 基 本 財 産		
	イ 預 金		58,000 千円
	ロ 建 物		1,265,196 千円
	ハ 建物付属設備		50,688 千円
	ニ 構 築 物		61,354 千円
	ホ 校具・教具および図書		103,176 千円
	(2) 運 用 財 産		
	イ その他の固定資産		
	減価償却引当特定資産		482,300 千円
	教育振興基金特定資産		289,996 千円
	固定資産修繕引当特定資産		8,752 千円
	電 話 加 入 権		434 千円
	敷 金		94 千円
	預 託 金		94 千円
	ソ フ ト ウ ェ ア		1,808 千円
	ロ 現 金 お よ び 預 金		
	普 通 預 金		42,863 千円
	定 期 預 金		86,703 千円
	現 金		739 千円
	ハ 未 収 金 等		
	未 収 入 金	学生生徒等納付金収入	2,168 千円
		その他の未収入金	42,249 千円
	販 売 用 品	購 買 棚 卸 額	94 千円
	前 払 金	前 払 金 保 険 料	176 千円
	仮 払 金	仮 払 金	43 千円
5	負 債 内 訳		
	(1) 固 定 負 債		
	退 職 給 与 引 当 金	人 件 費	1,044 千円
	(2) 流 動 負 債		
	未 払 金	人 件 費	32,278 千円
		その他の未払金	4,649 千円
	前 受 金	入 学 金 前 受 金	2,177 千円
	修 学 旅 行 費 預 り 金	修 学 旅 行 費 預 り 金	13,660 千円
	預 り 金	預 り 金	1,838 千円
6	借 用 財 産		
	土 地	敦 賀 市	

# 貸借対照表

令和2年3月31日

(単位 円)

資 産 の 部				
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増	減
固 定 資 産	2,263,892	2,354,634	△	90,742
有 形 固 定 資 産	1,480,414	1,551,072	△	70,658
建 物	1,265,196	1,326,304	△	61,108
建 物 付 属 設 備	50,688	45,140		5,548
構 築 物	61,354	64,858	△	3,504
教 育 研 究 用 機 器 備 品	51,880	60,314	△	8,434
管 理 用 機 器 備 品	20,154	21,565	△	1,411
図 書	30,692	30,446		246
車 両	450	2,445	△	1,995
特 定 資 産	781,048	800,596	△	19,548
減 価 償 却 引 当 特 定 資 産	482,300	490,600	△	8,300
教 育 振 興 基 金 特 定 資 産	289,996	289,996		0
固 定 資 産 修 繕 引 当 特 定 資 産	8,752	20,000	△	11,248
そ の 他 の 固 定 資 産	2,430	2,966	△	536
電 話 加 入 権	434	434		0
敷 金	94	94		0
預 託 金	94	94		0
ソ フ ト ウ ェ ア	1,808	2,344	△	536
流 動 資 産	233,035	214,101		18,934
現 金 預 金	188,305	180,540		7,765
未 収 入 金	44,417	33,311		11,106
前 払 金	176	172		4
仮 払 金	43	1		42
販 売 用 品	94	77		17
資 産 の 部 合 計	2,496,927	2,568,735	△	71,808

負 債 の 部				
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増	減
固 定 負 債	1,044	7,175	△	6,131
退 職 給 与 引 当 金	1,044	7,175	△	6,131
流 動 負 債	54,602	66,372	△	11,770
未 払 金	36,927	28,823		8,104
前 受 金	2,177	22,762	△	20,585
修 学 旅 行 費 預 り 金	13,660	14,760	△	1,100
預 り 金	1,838	27		1,811
負 債 の 部 合 計	55,646	73,547	△	17,901



純 資 産 の 部				
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増	減
基 本 金	3,881,172	3,892,209	△	11,037
第 1 号 基 本 金	3,823,172	3,834,209	△	11,037
第 4 号 基 本 金	58,000	58,000		0
繰 越 収 支 差 額	△ 1,439,890	△ 1,397,020	△	42,870
翌 年 度 繰 越 収 支 差 額	△ 1,439,890	△ 1,397,020	△	42,870
純 資 産 の 部 合 計	2,441,282	2,495,189	△	53,907
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	2,496,928	2,568,736	△	71,808

# 監 査 報 告 書

令和2年5月13日

学校法人 嶺南学園  
理事長 宇野 晃成 殿

学校法人 嶺南学園

監 事 山形 晃   
監 事 山本 等 

私立学校法第37条第3項および学校法人嶺南学園寄附行為第16条第1項第1号ならびに第2号の規定に基づき、本日、当法人の令和元年度（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）の会計決算について、監査を実施した。

監査の結果、会計処理は文部科学省令学校法人会計基準に基づき適正に行われ、関係書類の記載事項はすべて事実に基づき正確であり、その収支は適法と認めた。

なお、監査に使用した関係書類は、次のとおりである。

## 記

事業報告書、資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表、固定資産明細書、基本金明細書、資金収支元帳、予算書、収入調定伺、収入決議書、支出負担行為伺、支出命令決議書、財産目録、その他の補助簿